

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の居場所の設置運営の促進)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画													
	H29	H30	R元	R2	R3									
<p>全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。 沖縄県は、広域的な観点から、市町村が設置する『子供の居場所』の効果測定や学生ボランティア派遣を実施する。</p>	112箇所 子供の居場所 設置数		139箇所 子供の居場所設 置数(うち拠点 型等10箇所)											
	子供の居場所の運営支援、効果測定													
	子供の居場所への学生ボランティアの派遣													
	<table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="4">国、県、市町村</td> </tr> <tr> <td>担当部課【連絡先】</td> <td>子ども生活福祉部</td> <td>子ども未来政策課</td> <td colspan="2">【098-866-2100】</td> </tr> </table>					実施主体	国、県、市町村				担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部	子ども未来政策課	【098-866-2100】
実施主体	国、県、市町村													
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部	子ども未来政策課	【098-866-2100】											
			子どもの居場所連絡会の設立・運営											
			拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置											

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	委託	34,533	68,532	103,726	194,763	252,170	282,663	内閣府計上	<p>OR2年度： 子ども達に必要な支援に繋ぐため、モデル市町村を選定し、連携手法分析等を行った。居場所52か所に大学生ボランティア139人を派遣した。</p> <p>OR3年度： モデル市町村等を拡充し、連携手法分析等を行う。居場所80か所程度に、大学生ボランティアを200人派遣する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
									OR3年度： —	
		—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの居場所の設置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	122	131	139	149	156	139	100.0%	252,170	順調	<p>子ども達に必要な支援に繋ぐ手法の構築を目的とした連携手法分析やタイプが異なる子供の居場所の機能や役割を把握するため、居場所機能等分析を行った。また、コロナウイルスの影響により派遣数は減少したが、感染対策を実施しながら子供の居場所52か所へ大学生ボランティア139人を派遣するなど運営支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子どもの居場所設置数は計画値139か所に対して156か所設置され、当該取組は順調に推移している。</p> <p>子どもの居場所は、子どもの自己肯定感や学習意欲の向上や保護者の周囲との関係性の向上などの効果が確認されているため、設置数が増えることにより、支援が必要な家庭につながり前向きな効果を与えていることが思料される。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・子供の居場所ネットワークへの加入促進を行うとともに、居場所のニーズや困り感を把握するよう連絡会や検討会を開催する。</p>						<p>・子供の居場所ネットワークへの加入呼びかけを実施した結果、110箇所の子供の居場所がネットワークへと加入した。また、北部地区と宮古地区での連絡会を開催し、居場所運営者の抱える困り感や好事例の共有を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・市町村が設置した居場所のさらなる支援の充実や職員の資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。
- ・当該事業は、現沖縄振興計画の期限(令和4年3月31日)までとなっているため、令和3年度で終了となる。

○外部環境の変化

- ・子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。
- ・子ども達が抱える問題が、複雑化していることから、専門的な個別支援を実施する居場所の設置などが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでの5年間の取組により、本県の子どもの貧困問題は、改善されつつあるものの、全国に比べ、依然厳しい状況が続いているため、県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業の継続を要望する声が高まっており、県としても関係機関と連携し、国に対し、しっかりと事業継続を要請していく必要がある。
- ・引き続き、子どもの居場所の運営が安定的・継続的に行えるよう、学生ボランティアの派遣、ネットワークへの加入促進を図るとともに、各地域での連絡会の開催等を行うほか、学校から居場所へのつなぎが円滑に行えるよう連携手法を分析する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県内市町村等より、令和4年度以降も当該事業継続の要望があることから、関係機関と連携し、国に対し事業継続の要請を行っていく。
- ・子どもの居場所ネットワークへの加入促進を図り、地域での連絡会等で課題や好事例を共有するとともに、学生ボランティアの派遣や居場所と学校の連携手法の分析等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画					
	H29	H30	R元	R2	R3	
町村の認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援並びに養育支援や子どもに対する学習支援を実施する。	1,500人 支援人数					
	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）					
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 保護・援護課		【098-866-2100（子ども未来政策課）、098-866-2428（保護・援護課）】			生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童への学習支援

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	子育て総合支援モデル事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金（ソフト）	委託	139,894	290,474	336,919	348,549	429,269	507,910	一括交付金（ソフト）	○R2年度： 準要保護世帯への学習支援は、17町村で実施した。児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施した。 ○R3年度： 準要保護世帯への学習支援を17町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を10市町で実施する予定。

様式1(主な取組)

予算事業名							子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業（任意））						
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	OR2年度：生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施した。				
各省計上	委託	26,362	31,011	32,128	36,135	38,393	41,820	各省計上	OR3年度：生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援を17町村で実施する予定。				
活動指標名	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	460	877	1,081	1,015	1,003	1,500	67.1%	467,662	概ね順調	<p>準要保護世帯等の小中学生への学習支援は、17町村で実施し、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援は10市町で実施し、合わせて1003人を支援した。</p> <p>また、沖縄県が設置する福祉事務所管内の生活保護世帯を含む生活困窮世帯への学習支援は、17町村で実施し、93人を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>生活保護世帯等の支援児童生徒数は目標を達成したものの、準要保護世帯等の支援数は、新型コロナウイルス感染拡大により支援開始が遅れたこと、一時的に受け入れ人数を制限したことなどから、計画値1500人に対し1003人の支援数となった。</p> <p>支援児童生徒のうち、中学3年生191人が高校に合格（合格率99.5%）、高校3年生133人が大学等に合格（合格率84.7%）し、貧困の連鎖防止に一定程度寄与した。</p>			
活動指標名	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の支援児童生徒数				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	80	82	99	104	93	80	100.0%						
活動指標名	—				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—							
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、入塾申込みの状況等も踏まえ、受入れ体制の拡充を図る。 ・地域の実情に応じ、民間の進学塾を活用するなど、学習支援の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数が、定員の目安を超過する学習支援教室については、新教室を開設することで、受入れ体制の強化を図った。 ・成績が良好で高い進学意欲のある生徒に対しては、民間の進学塾への通塾を支援することで、学習支援の充実を図った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学習習慣の定着や習熟度の向上には、継続的に本事業を実施することが求められる。
- ・教室によって、利用人数にばらつきがあり、支援が必要な子どもや保護者に事業内容が届いていない場合があるため、県や受託者による周知広報や地域の実情に応じた効果的な支援を実施する必要がある。

○外部環境の変化

- ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進行による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実・拡大が求められている。
- ・令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことから、通塾を控える家庭も見られた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルスのような感染症の拡大が懸念される中でも途切れることなく学習支援が実施できるよう、支援体制の構築が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・感染症等の拡大が懸念される中でも途切れることなく学習支援を実施するために、オンライン授業等の実施できる体制を構築することで、学習支援の継続を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	公的施設活用クラブ新規設置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	13	12	14	24	10	100.0%	437,181	順調	公的施設活用クラブの新規設置については、7市町村12施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										公的施設活用クラブの新規設置については、計画値10か所に対し、放課後児童クラブ支援事業による整備や学校の余裕教室の活用等により、24か所の施設が設置された。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの平均月額利用料の低減を図るため、市町村に対し、家賃補助の活用や公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者向けの説明会を実施するなど連携を進めており、令和2年度は、公的施設活用クラブ10施設を設置した。 (平成24年度～令和元年度：38施設、令和2年度：10施設) 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・放課後児童クラブ支援事業による施設整備補助については、市町村の整備計画の変更等により、当初は11市町村19か所の実施を予定していたところ、7市町村12か所の実施となった。

○外部環境の変化

・令和2年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和元年度の9,161円を上回る9,239円と高止まりの状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・放課後児童クラブ支援事業の実施に際しては、必要とするか所の整備をスムーズに進めるため、市町村整備計画の精査やコーディネート業務の効果的な支援を行う必要がある。

・放課後児童クラブの利用料が高止まりの状況にあることから、市町村に対し、クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブ設置の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・放課後児童クラブ支援事業の実施に当たっては、市町村へのヒアリングを適宜実施し、進捗の遅れがある場合はコーディネート業務を活用して、課題解決に向けた支援を行う。

・市町村説明会等により、クラブの運営費、家賃補助等を支援する放課後児童健全育成事業の活用や公的施設活用放課後児童クラブの設置を促進することで、利用料の低減を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	③ 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業、子ども食堂開設支援事業)			
対応する主な課題	③家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の規定に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う。 地域における多様な担い手による子ども食堂の設置を促進するため、新たに子ども食堂を開設する際の経費を補助する。						
実施主体 県、市町村 担当部課【連絡先】 子ども生活福祉部子ども未来政策課 【098-866-2100】						子ども食堂の開設を行う団体等への補助・研修

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄子どもの貧困対策推進基金事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	178,288	390,992	541,775	494,808	404,099	525,384	県単等	OR2年度： 35市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業等を実施した。4団体が補助金を活用し、新たに子ども食堂を開設した。 OR3年度： 35市町村が交付金を活用し、就学援助の拡充を図る事業等に取り組む。新たに子ども食堂開設する10団体を補助する予定。
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	—	—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	子どもの貧困対策に資する市町村事業の支援 (新規拡充経費に対する交付金の交付)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31市町村	33市町村	34市町村	35市町村	35市町村	—	100.0%	404,099	順調	<p>経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒を対象に学校生活にかかる経費の一部を援助する「就学援助」の拡充や、放課後児童クラブの利用料負担軽減等に取り組む35市町村に対し、計3億8,112万7千円の交付金を交付した。新たに子ども食堂を開設する4団体に対し、計176万2千円の補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>交付金の交付を受けた35市町村のうち34市町村が、「就学援助の拡充を図る事業」を実施し、対象者の拡大等に取り組んでいる。「放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業」は、15市町村が実施しており、平成27年度以前から実施している5市町村とあわせると、合計20市町村が負担軽減に取り組んでいる。補助金の交付を受けた4団体が新たに子ども食堂を開設し、地域の子どもの食生活支援等に取り組んでいる。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者等との意見交換会を実施する。 各市町村に対して、令和元年度実施状況をメールなどにより情報共有する。 当該事業に関係する部局と意見交換を実施の上、基金のあり方について、結果や効果等に関する調査・検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、メールや電話等で事業内容の相談や交付金活用の有無について適宜調整を行った。 令和4年度以降の基金のあり方について部案をとりまとめ、同案を元に関係部局各課と意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・効果的な各種施策の実施及び持続的に貧困対策に取り組んでいくため、実施市町村及び当該事業に係る部局との一層の連携が必要である。
- ・当該基金の根拠となる条例は、附則により期限を令和4年3月31日までと定めていることから、残り1年間となる。

○外部環境の変化

- ・国内における厳しい経済雇用情勢が家計に影響を与えているほか、核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下などが、子どもの育ちや子育てに影響を与えることから、本事業の充実が求められている。
- ・沖縄振興拡大会議において市町村から、当該基金の継続に関する要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当該事業の推進に当たって、執行上の課題や予算状況等を確認するため、市町村の意見確認などを行う必要がある。
- ・当該基金の期間が令和4年3月31日までであり、一部市町村や県議会等から基金継続に関する要望があることから、当該事業に係る部局と連携し、財源確保策の検討とともに基金事業の効果的な見直しなども含めた基金のあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村担当者等との意見交換を実施する。
- ・基金事業の継続に向けた財源確保策を検討するとともに、関係部局と連携し、より効果的な事業内容へ見直すなど、基金のあり方について検討を行っていく。